

第3号協議案

令和5年度都区財政調整再調整について

上記協議案を提出する。

令和6年1月29日

都区協議会会長

小池 百合子

(説明)

令和5年度における都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整の再調整方針等について協議する必要があるので、この案を提出する。

## 令和5年度 都区財政調整再調整の概要について

1	交付金の再調整額	533億円
	(1) 再算定残額	389億円
	(2) 税収増による交付金の増	144億円
2	再調整の内容	533億円
	(1) 普通交付金所要額	515億円
	【再調整の主な項目】	
	物価高騰対策	331億円
	標準給単価等の見直し	58億円
	商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分（令和5年度貸付分）））	26億円
	予防接種助成事業費（带状疱疹ワクチン）	14億円
	(2) 特別交付金への加算	18億円
3	再調整後の交付金の総額	1兆2,095億円
	(1) 普通交付金	1兆1,473億円
	(2) 特別交付金	623億円

## 令和5年度 都区財政調整再調整方針（案）

令和5年度の都区財政調整については、令和5年度都区財政調整決定方針（令和5年11月16日決定）に基づき区別算定が行われたが、その後の調整税等の動向を踏まえ、下記により再調整を行うものとする。

### 記

#### 第一 交付金の総額

令和5年度東京都一般会計予算において、調整税等が増額補正されることに伴い、交付金の総額を増額するものとする。

#### 第二 基準財政需要額

次の事項に係る経費について、追加算定するものとする。

- 1 国民健康保険事業助成費（産前産後保険料免除）
- 2 国民健康保険事業助成費（出産育児一時金）
- 3 予防接種助成事業費（带状疱疹ワクチン）
- 4 予防接種費（ヒブワクチン）
- 5 商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分（令和5年度貸付分）））に係る経費
- 6 標準給単価等の見直し
- 7 物価高騰対策
- 8 首都直下地震等に対する防災・減災対策としての公共施設改築経費
- 9 財政健全化対策経費（義務教育施設の新築・増築等経費の起債充当除外）

#### 第三 今後の措置

- 1 令和5年度都区財政調整の再調整に関し、令和5年度分の都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整の特例に関する条例案及び補正予算案を令和6年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、上記条例の公布及び補正予算の成立を待って行う。